



2024年11月8日

各 位

会 社 名 フィデアホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長 新野 正博
コ ー ド 番 号 8713 東証プライム市場
問 合 せ 先 執行役副社長 宮下 典夫
(TEL. 022-290-8800)

当社完全子会社である荘内銀行及び北都銀行の合併及び商号変更に関するお知らせ

フィデアホールディングス株式会社（以下「当社」といいます。）の完全子会社である株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」といいます。）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」といい、荘内銀行と北都銀行を総称して「両行」といいます。）は、2026年度中に予定している合併に向けて準備を進めております。

当社は、本日開催された取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として、下記のとおり両行合併に関する事項について決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社間の合併であり、開示事項等を一部省略して開示しております。

記

1. これまでの経緯等

2024年1月25日付のプレスリリース「当社の完全子会社である荘内銀行及び北都銀行の再編について」にてお知らせしております通り、当社及び荘内銀行、北都銀行は、経営統合シナジーの更なる発揮と地域のお客さまとの関係をより一層強化することを目指し、両行の合併に係る協議を進めることといたしました。

2024年2月には当社及び両行協働の合併準備委員会を設置し、新銀行が目指す姿、両行の経営資源の効率的な活用、さらには合併と同時に予定しておりますシステム統合について検討を進めてまいりました。

本日、当社の取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として、合併の効力発生日、新銀行の商号及び本店所在地、代表者等を以下のとおり決議いたしました。両行の合併は、システム統合までの必要な期間を考慮し2027年1月としておりますが、実質1行の経営体制として合併効果を前倒しで発揮するため、2025年度から両行頭取及び本部の役員並びに部長の兼務体制を構築し新銀行への円滑な移行を図ってまいります。

当社グループは、強みである強固なガバナンス体制を維持しながら、変革スピードをこれまで以上に加速させ、グループ経営理念「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」の実践により、一層強固な経営基盤を確立し、持続可能な地域社会実現に引き続き貢献してまいります。

2. 新銀行の地域戦略 ※別紙をご参照ください。

新銀行は、合併による規模の拡大や営業基盤の拡充を最大限活かし、山形県、秋田県にまたがる広域地方銀行として、広域性と専門性の強みに更に磨きをかけて、地域経済を支える事業者支援による両県経済の活性化に、より一層貢献してまいります。また、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポートすることにより、両県の産業振興や地域の活性化に積極的に取り組み、地域やお客さまとともに成長する銀行を目指してまいります。

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併効力発生日：2027年1月1日

- ※ 合併に関する両行の株主総会決議、関係当局の許認可の取得等を前提として合併を行う予定です。
- ※ 合併手続き及びシステム統合に係る準備を進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には協議のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合があります。
- ※ 合併契約の締結につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) 合併の方式

荘内銀行を存続会社、北都銀行を消滅会社とする吸収合併方式とします。

- ※ 吸収合併方式は、合併後に存続する会社へ資産、負債、権利義務などの全てを承継することができる法的合併手法であります。

(3) 合併に係る割当内容

両行は当社の完全子会社であり、当社が両行の発行済株式のすべてを保有しているため、荘内銀行は合併に際し、北都銀行の株主である当社に対し、合併の対価として株式その他の金銭などの交付を行いません。

- ※ 当社完全子会社同士の合併でありますので、簿価による合併（金銭や株式等の対価の交付は行わず無対価での合併）となります。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(5) 新銀行の商号及びマーク

① 新銀行の商号

株式会社フィデア銀行（英文名称：The FIDEA Bank, Ltd.）

- ※ 存続銀行である荘内銀行は2027年1月1日付で商号を株式会社フィデア銀行に変更いたします。
- ※ 両行の経営統合以来15年が経過し、「フィデア」がお客さまに浸透していること、広域地方銀行である新銀行の未来を見据え、社名の由来であるラテン語のFIDEs（信頼）と英語のAlliance（連携）に表している当社の発足理念は新銀行においても変わらないこと、そして、現在の経営戦略の柱であるコンサルティングにつながる「Financial IDEA＝金融のアイデア、創意工夫」という意味を含有する点も新銀行の目指す姿に合致することから、新銀行の商号を「株式会社フィデア銀行」といたしました。

② マーク

a. シンボルマーク

b. ロゴマーク



株式会社フィデア銀行

シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

(6) 本店所在地

山形県山形市本町一丁目4番21号（現 荘内銀行 山形営業部 所在地）

- ※ 広域地方銀行としての今後の営業戦略等を踏まえ総合的に検討し、本店所在地を山形市と決定いたしました。
- ※ なお、合併後の本店所在地を見据え、荘内銀行は2025年5月26日に本店所在地を山形県鶴岡市から山形県山形市へ変更し、同日に店名を現山形営業部から山形本店営業部へ、現本店営業部から鶴岡営業部へ変更いたします。店名変更に伴うお手続き等につきましては、別途ご案内いたします。
- ※ 顧客サービスに関する本部機能を強化し、山形県の顧客サービスは山形で、秋田県の顧客サービスは秋田で完結する体制を構築することで、より一層、迅速かつ充実したサービスの提供を図ってまいります。

(7) 新銀行の代表者（内定）及び合併までの両行の代表者（内定）

① 新銀行の代表者（内定）

代表取締役頭取 佐藤 敬（現 北都銀行 取締役専務執行役員）

代表取締役専務執行役員 山科 宏幸（現 荘内銀行 常務執行役員）

② 合併までの両行の代表者（内定）

代表取締役頭取 佐藤 敬（現 北都銀行 取締役専務執行役員）

代表取締役専務執行役員 山科 宏幸（現 荘内銀行 常務執行役員）

2025年度から合併までの間、上記2名は両行の代表取締役頭取及び代表取締役専務執行役員を兼務する予定です。

なお、現 荘内銀行 代表取締役頭取 松田 正彦、現 北都銀行 代表取締役頭取 伊藤 新は、2025年4月1日付けで当社取締役会長へ就任するとともに、各行の取締役を兼務する予定です。

- ※ 両行の2025年度及び合併後の経営体制等については、決定次第お知らせいたします。

(8) 合併後の状況

商号	株式会社フィデア銀行 (英文名称: The FIDEA Bank, Ltd.)
本店所在地	山形県山形市本町一丁目4番21号 (現 荘内銀行 山形営業部 所在地)
代表者 (内定)	代表取締役頭取 佐藤 敬 (現 北都銀行 取締役専務執行役員) 代表取締役専務執行役員 山科 宏幸 (現 荘内銀行 常務執行役員)
事業内容	銀行業
資本金	85億円
決算期	3月31日
銀行コード	0121 (現 荘内銀行 銀行コード)

(9) 合併する子会社の概要 (2024年9月末現在)

① 名称	株式会社荘内銀行	株式会社北都銀行
② 所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
③ 代表者	代表取締役頭取 松田 正彦	代表取締役頭取 伊藤 新
④ 事業内容	銀行業	銀行業
⑤ 資本金	85億円	125億円
⑥ 設立年月日	1878年12月1日	1895年5月3日
⑦ 発行済株式数	普通株式 121,321,649株	普通株式 282,339,276株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日
⑨ 従業員数	510人	509人
⑩ 大株主及び持ち株比率	フィデアホールディングス株式会社 100%	フィデアホールディングス株式会社 100%
【直前事業年度の財政状態及び経営成績】 (2024年3月期、単体ベース)		
① 純資産	575億円	327億円
② 総資産	1兆5,067億円	1兆5,589億円
③ 一株当たり純資産	474円47銭	115円97銭
④ 預金等残高	13,667億円	14,010億円
⑤ 貸出金残高	9,697億円	9,151億円
⑥ 経常収益	21,460百万円	23,468百万円
⑦ 経常利益	1,651百万円	1,312百万円
⑧ 当期純利益	656百万円	139百万円
⑨ 一株当たり当期純利益	5円40銭	0円49銭

(10) 今後の見通し

本件による当社が発表している2025年3月期の業績予想への影響はございません。

以上

【本件に関するお問い合わせ先 (報道関係)】

フィデアホールディングス(株) 経営企画部、IR部 (TEL:022-290-8800)

地域・事業者に対する課題解決力を磨き、地域・お客さまとともに成長する。

地域経済を支える事業者支援

- 規模の拡大による資金供給力の向上・営業基盤の拡充を更なる事業者支援に活用
- 地域が抱える諸課題（後継者不在・人材不足・人口減少による内需縮小など）に起因する多様なニーズに対応

ソリューションの深化

事業承継 M&A	経営改善 事業再生	山形⇄秋田 両県⇄県外 のマッチング
GX DX	域外企業 Uターン人材等 の情報還元	ストラクチャード ファイナンス

経営支援の強化

- 事業ステージに合わせた支援強化のため、貸出や資本出資等のファイナンス手法多様化や経営人材の支援等を推進

専門人材による事業支援拡充

- 外部人材ネットワークの活用、専門人材増強により、事業者の持続的成長を支援

地方創生への取り組み強化

地域の活力向上に向けた取り組み

- 事業者支援の強化に加え、両県の強みである再生可能エネルギーや観光等の地域創生施策を強力にサポート

強みである広域性・専門性を活かした
① 内需拡大への取り組み
② 県外需要の取り込み
により経済の好循環創出に貢献

事業者支援による
地域経済の活性化

県内総生産の拡大
雇用創出
関連投資の拡大

再生可能エネルギーを
核とした産業振興への貢献

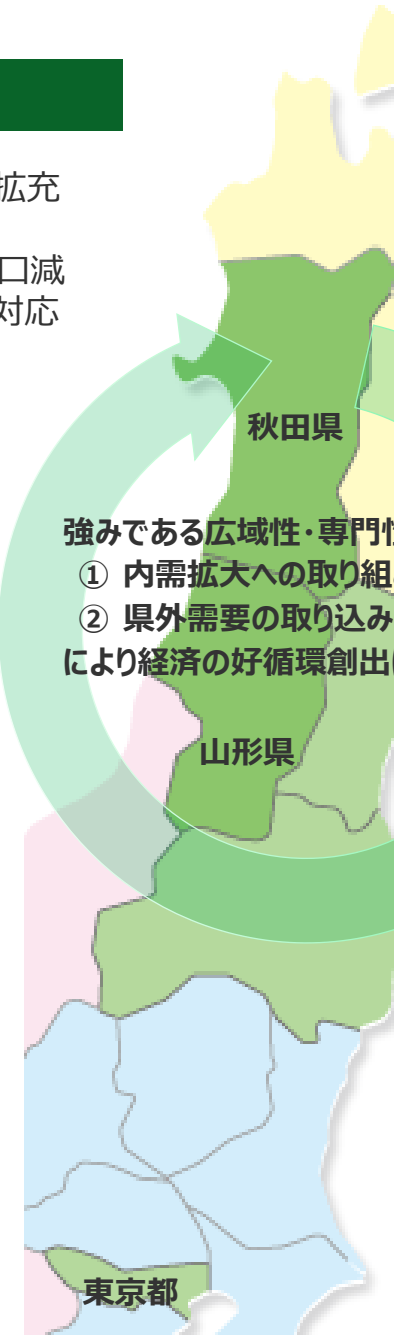
観光を軸とした
地域振興への貢献

地域貢献のための体制強化

- 両県における地方創生への取り組み強化と東京の拠点機能拡充による広域サポート体制の構築

地域に暮らす方々への金融サービス提供

- 地域に暮らす方々の豊かさの向上に貢献
- ライフサイクルに応じた資産の運用、活用、承継支援



再生可能エネルギーを核とした産業振興への貢献

日本海沿岸の洋上風力を中心とする再生可能エネルギーの潜在力を活かした**産業集積促進**と**地域経済活性化**に貢献

- 洋上風力関連事業の地域波及効果最大化のため、産学官金連携の促進、投資余力拡大を背景としたファイナンス面での支援強化に注力
- グローバル競争力を持つサプライチェーンの構築や再生可能エネルギーの地産地消、交流人口の増加等に貢献

持続可能な社会に向けて

地域でのサプライチェーン構築

洋上風力建設による波及効果

直接効果：建設工事・設備投資
間接効果：部品供給、インフラ

洋上風力運営による波及効果

運営に関する事業と雇用
機械修理産業



関連事業参入支援

設置工事
O&M※
O&M関連部品製造
関連サービス
(交通、輸送、宿泊、飲食等)

秋田風力発電コンソーシアム
「秋田風作戦」

あきた洋上風力発電関連
産業フォーラム

遊佐町沖洋上風力産業
振興プラットフォーム

エリア全域への再エネ電力普及

連携誘致
産業部門
研究機関

再エネ電力による産業集積の促進

- ・ 再エネ電源を活用した工業団地整備・企業誘致を支援
- ・ 自治体等と連携した産業の創出、事業参入、関連産業の育成を支援



地域における再エネの導入・活用

- ・ フィデアエナジーによる再エネ電力供給
- ・ 再エネ電源を活用した域内事業者の脱炭素経営を支援



着床式への取り組み

- ・ 現状では海外部品を使用した案件が太宗を占める
- ・ 設置工事やO&Mを中心とした参入支援を実施

浮体式への取り組み

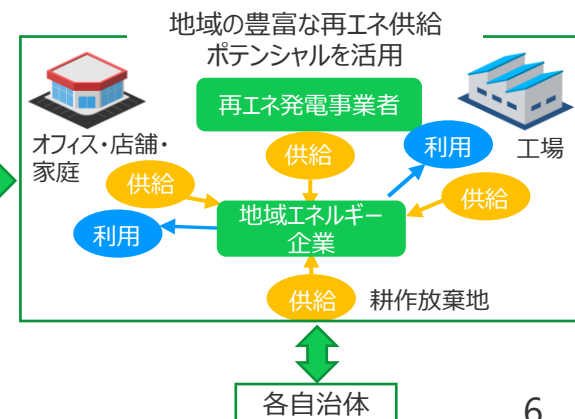
- ・ 将来的に開発の潜在的可能性、活用領域の裾野が広い有望な分野
- ・ 電源開発を踏まえた事業参入や産業振興を支援

※ O&M：オペレーション&メンテナンス（運用・保守管理）

県内外サプライヤーの集積

エリア外への再エネ電力供給
新産業の展開

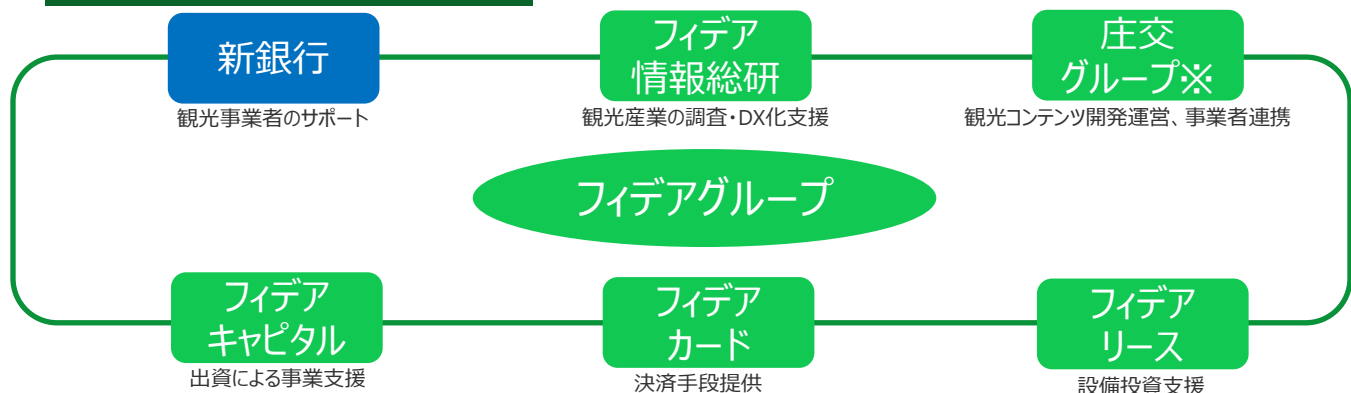
金融機関



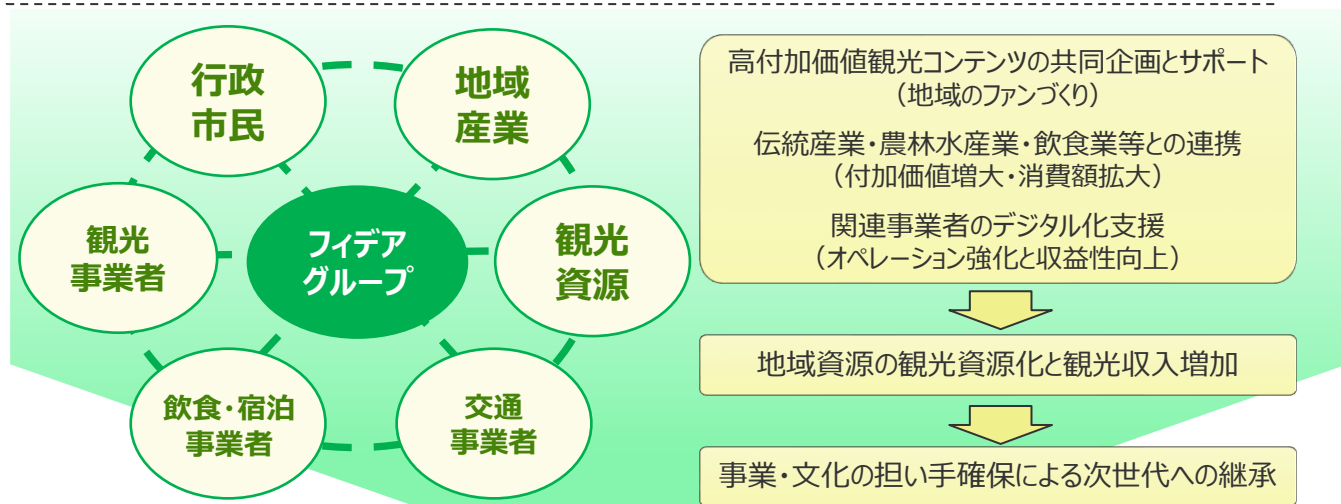
観光を軸とした地域振興への貢献

- 観光振興に必要な「気候」「自然」「食」「文化」の4要素を有する両県の潜在力を活かし、観光を軸とした地域振興に貢献
- 両県の貴重な文化財を有力な観光資源として活用した、観光まちづくり、地域活性化を促進

観光振興に向けた連携体制



※フィデアグループでは、地方創生の原動力となる観光振興に貢献するため、山形県庄内地域で観光関連事業等を展開する庄交コーポレーションに出資を行い、2024年6月に関連会社化。同社の傘下企業群（庄交グループ）の知見を活かし、両県のインバウンド需要の取り込みを推進。将来的に両県の観光振興の一翼を担うことを展望。



地域振興に向けた一体的な取り組みを支援

